

東日本大震災・現地調査の軌跡・Ⅷ

—生活再建・コミュニティ再興の災害社会学の研究実践に向けて（覚書）—

大矢根 淳

A part of Fieldnotes on the Great East Japan Earthquake (Ⅷ) —Pratique or Action Research on Post Disaster Housing-Community Reconstruction—

OYANE, Jun

要旨：本稿は東日本大震災8年目（9年度目）、災害社会学（生活再建・コミュニティ再興）を専らとする筆者の被災現場に関わる取り組みの軌跡・覚書（Ⅷ）となる。「前稿（Ⅵ+Ⅶ）」（大矢根, 2018a）では、震災6-7年目（7-8年度目）の各種調査研究実践の展開について、大学系連携事業、学会活動（社会学系4学会、日本災害復興学会）、研究会活動（災害研究グループ、災害人類学研究会）をあげつつ、一年間の被災地調査を概観し、あわせて、当該研究の社会的還元の実際を、当震災に関連して展開されている非・未被災各地の防災事業への筆者の参画状況、大学教育現場への成果の還元および刊行物・学会報告記録をもって示した。本稿・今年度は、前稿同様の趣旨・項目立てで、2017年度後期から2018年度現在までの取り組みを記す。

キーワード：周年検証、復興とは何かを考える連続WS、仮設住宅、震災・風水害

はじめに

「本稿（Ⅷ）」では、筆者の参画する東日本大震災8年目の各種調査研究実践の継続・展開の記録を記す。これまで毎年度11月中旬までの一年間の記録をあげてきた。

なお、この一年の筆者の活動記録には、災害・防災研究領域のこのところのいくつかの大きなうねりが色濃く反映されていることをここに記しておきたい。一つは、そろそろ東日本大震災（2010年度）の発災から10年度目を迎えることとなり、いわゆる「周年企画（総括検証）」が動き出していること。周年を勘案すると、阪神・淡路大震災（1995）の25年、四川大地震（2008）の10年などが次々に想起されるが、さらに、「地学的平穏の時代の終焉」が言われた1980年代後半以降、我が国では各地で災害が頻発しているので、現況、数多くの周年企画・行事が重ねられているところである。そのような周年検証の知見を丹念に拾いつつ減災サイクルに載せて、未・非被災地区の防災対策に繋げていく研究実践が我々の担務となっている。

二つ目は、いわゆる仮設住宅の位相の転化である。災害直後に設えられる応急仮設住宅とえば、プレハブ仮設の平行配置（いわゆる収容所スタイル）が一般的なイメージとして共有されてきたが、東日本大震災以降は民間集合住宅賃借やホテル居住を含むいわゆる「みなし仮

設」が容認され、そして／あるいは、合板・プレハブ以外の素材・工法も様々に工夫されて普及を見ている。それら居住環境の整備された仮設住宅の中には、供用期限を終えて解体されても廃棄されることなく、退去者（前居住者）の要望に応じて払い下げられたり、次の被災地に移築されたりするなど、継続的な利用形態が顕れて来ている。生活再建の連続性の面からも、被災直後の居住環境再整備の仕組みの複線化・高度化という面からも、そしてそもそもの資源の効率性という面からも、大きな進歩がうかがえる。

そして三つめは、分析的・実践的、そして人道的な研究実践の展開・蓄積についてである。災害因が異なる被災事象からも、当該問題解決に資する方策を見出すことは可能であるという点。例えば新潟県中越地震（2004）の過疎高齢化した集落の再建には、地震災害の先輩としての（大都市神戸の）阪神・淡路大震災（1995）の復興策が役立つというよりは、三宅島噴火災害・全島避難（2000）の長期的集落再建過程で採られた諸策のほうが援用可能性は高い。このように地域特性（デモグラフィック要因とレジリエンス）を読み解いたところで過去の被災対応状況を分節的に把握して援用していく過程が肝要となる。過去の被災者が次の被災地に果敢に手を差し伸べる（さらに言えば、介入していく）こと、これは、被災地支援として意義あることだが、支援する側にとってはまた別の意義がそこにはある。支援者（前被災者）は自らの経験を適切に言語化して次に伝え得たことで、その被災・復興経験が腑に落ちることとなって、

やっと自らの復興を実感できる（復興が完了する）こととなる。被災地の研究実践には、こうした長期的、視角拡大的取り組みが必須であることが、特に周年検証の中で幾度も再確認されてきている。一点目にあらわしたように、この数年は、そうした周年企画が手厚く取り行われていることから、こうした問題意識が広く共有されてきている。

そこで「本稿（Ⅷ）」では、「1. 震災に対峙する8年目の記録」として、筆者の参画する、大学関係の諸事業、学会・研究活動として社会学系諸学会、筆者のプロパー領域の日本災害復興学会、筆者が参画し拠り所としている「早稲田大学・地域社会と危機管理研究所」、などをあげていく。次いで、「2. 現地踏査記録」として、この一年間の6回の現地調査を振り返る。最後に、「3. 東日本大震災に関する研究実践・社会的還元」として、当震災に関連して展開を見せる非・未被災各地の防災事業への筆者の参画状況、および研究成果の授業等への還元状況と、今年度のここまでの刊行物・学会報告履歴、を示す。なお、「本稿（Ⅷ）」では、「前稿（Ⅵ＋Ⅶ）」入稿（2017年12月より2018年11月末まで）以降の事情を記すこととする。

1. 震災に対峙する8年目 （平成29-30年度）の記録

1-1. 大学関係の諸事業

大学関係の諸事業に関連しては、①専修大学に関わる研究・教育事業、②石巻専修大学に関わる研究事業、をあげておく。

① 専修大学に関わる研究・教育事業

専修大学の全学横断的研究機関である社会知性開発研究センター（通称：社知セ）では、社会関係資本研究（原田博夫代表・経済学部教授：2009～13年度）と、その後継プロジェクト「アジアにおけるソーシャル・ウェルビーイング研究コンソーシアムの構築」（同代表：2014～18年度）が展開されてきており、今年度はこの後継プロジェクトの最終年度に該当する。筆者は同プロジェクトに設置された3分野のうちの一つ、ソーシャル・リスク・マネジメントのチーフを、また、同プロジェクト紀要（日英2誌）の編集長を仰せつかってきた。筆者個人としては、10年におよぶ両継続プロジェクトの中で、ソーシャル・キャピタルやソーシャル・ウェルビーイング概念を直接駆使しての計量研究に乗り出すまでには至らなかったが、災害社会学領域から resilience

（復元＝回復力）概念を中核に据えて被災地復興・防災の研究実践に取り組んできた。その流れでこの一年は、両プロジェクトに参加するベトナム研究チーム一員として来日した研究者を、1F災害¹⁾の被災地に案内するなどしてきた。

筆者の社知セに関わる研究グループとしては、もう一つ、中国師範大学との国際共同研究がある。昨年度、中国・四川師範大学と筆者の属する研究グループとの国際共同研究（四川大震災復興に関する現地調査）が複数年契約プロジェクトに昇華した²⁾ことで、一層の研究交流が進んでいる。今年度はちょうど、四川大地震（2008年5月の発災）の10周年にあたる。11月初旬、同研究グループの若手研究者が二名、訪中して、周年検証事業各種を視察して資料収集して来た。

さらに今年度は社知セを受け皿にして、文部科学省の私立大学研究ブランディング事業に応募する専大全体の取り組みが構想されていて、その一部に上述の四川プロジェクトを含む筆者らの研究構想が位置づけられたことで³⁾、筆者も関わる国内外の長期復興研究が展開をみる場所となった。上述の四川大地震10周年検証に次いで、日本では来年度、東日本大震災復興10年総括検証が始まる。

こうした学内横断的な研究プロジェクトとしては、学内には別にもう一枠、老舗として社会科学研究所のグループ研究がある。社研・グループ研究では昨年度まで、「復興ステークホルダーの探索的再構築に関する研究実践」（代表：飯考行法学部教授）を組織して、東日本大震災の現場での各主体の取り組みを掘り下げて来た。また、東日本大震災の事例を参照しつつ、来るべき首都直下地震に向き合う都心コミュニティを対象に据えた「東京都心商業集積部の空間情報環境と災害対応に関する社会調査」（代表：佐藤慶一ネットワーク情報学部准教授）が行われてきた。筆者は二つの研究グループに参加しつつ、今年度はそこでの知見を踏まえつつこれらの研究体制を統合して、「減災サイクルのステークホルダーと事前復興への取り組みの実相～巨大災害（東日本大震災／首都直下・南海トラフ地震）を射程に～」（代表：筆者）を組織した。今年度より3年にわたる共同研究となる。

専修大学の教育（研究成果の還元）に関わる事柄は、以下3-2. ①、に記す。

② 石巻専修大学に関わる研究事業

次いで、同一法人校である石巻専修大学⁴⁾で行われて

いる諸事業への筆者の参画状況を記しておくこととする。

石巻専修大学がその構成の一部に位置づけられる復興大学⁵⁾に関わる事業のいくつかは、これまで筆者は参加してきたが、昨年度末より、それらの後継プロジェクトが若月昇名誉教授を中心に始動した。

若月先生はアーク放電（落雷のような激しい放電）の抑止研究に関わる国際特許をお持ちで、この度はその知見をもとに、電気機器の浸水・乾燥過程の諸課題を攻究する。筆者は復旧・復興期の電気需給に関わる知見提供で参加している。

1-2. 学会・研究会活動

次に、筆者の学術的専門領域への関わりについて触れる。

① 社会学系諸学会

社会学関連学会では、日本社会学会、地域社会学会、日本都市社会学会、環境社会学会の4学会連合で震災研究が組織化されている。日本社会学会の研究活動委員会が中核となって「震災問題情報連絡会」が設けられて毎年度末、「東日本大震災研究交流会」が開催されている。

これに関わりながら多くの研究者がいくつもの科研費グループを組み上げている。筆者は現在、研究分担者として、高橋誠教授（名古屋大学・地理学）が研究代表につく基盤研究（A）「多層的復興モデルに基づく巨大地震災害の国際比較研究」（2015-18年度）に参加している（通称「名古屋グループ」）。そして名古屋グループの重鎮・田中重好名誉教授をコアとして現在、『シリーズ東日本大震災と社会学』3巻本が有斐閣からの上梓予定で編集が進められている。筆者はその第2巻に執筆⁶⁾して、同巻編集担当に就いている。

また、2018年秋、来年度からの共同研究体制の構築に向けて、「震災問題研究ネットワーク拡大幹事会」が創設されて、2019年度科学研究費への応募申請が検討されている。上述有斐閣3巻本はまだ未刊行なのではあるが、すでに震災10周年総括検証がその内容に盛り込まれる次の企画、災害社会科学研究シリーズが検討されているところである。

② 日本災害復興学会

筆者のプロパー領域に関わる学術活動に目を向けて行こう。

日本災害復興学会ではこの一年、学会創設10周年に向けて様々な事業を展開している。筆者は2017年1月の同学会総会で会長に任ぜられたことで、現在、各委員会メンバーと協議を重ねて、10周年企画を進めているところである。

10年前、学会発足直後に、学会名称にもある「復興」という文言をまずは適切に解することが喫緊であるとして、「復興とは何かを考える委員会」（委員長：永松伸吾、現・関西大学教授）が常設された。足かけ2年度にわたって精力的な議論が重ねられて、「復興」への4つのアプローチ⁷⁾が明確に図式化された⁷⁾。2010年度・冬のことである。その直後（その年度末の3.11）、東日本大震災が発生して、様々な復興の課題が涉猟されてきたところで、この度、学会創設10周年を期に、今一度、原点に立ち返り「復興」概念を再検討すべきとして、現在、「復興とは何かを考える連続 W S」^{ワークショップ}が鋭意開催されているところである。これまでどちらかというと、社会工学に軸足を置いた研究が多かったところではあるが、この度は文化人類学や哲学、表象論など、人文・社会科学領域をふんだんに含みつつ、幅広い奥深い議論が展開されている（表1参照）。

また、この1～2年、頻発する災害に対峙して、復興支援委員会が、例えば日弁連メンバーと協働して、被災地に適宜介入している⁸⁾。こうした実践と並行して、10周年記念事業として公募研究枠を立ち上げ、今年度は8件が採択されている⁹⁾。

広報委員会では所澤新一郎氏（共同通信社 ニュースセンター 整理部長）が委員長に就いて、学会10周年記念事業に際しても、様々な企画に従事していただいているが、ここでは所澤氏のわれわれ専大との関わりを記しておきたい。所澤氏には2018年度、社会学科の選択必修科目「社会学特殊講義（地域の課題調査・議題設定）」をご担当いただいた。毎週多彩なゲストを招き、受講生が主体的に参画して活発に発言するすばらしい授業が展開された（写真1）。また、所澤氏には合わせて、社会科学研究所客員研究員に就いて筆者の主催するグループ研究にも参画していただき、今年度は社研『月報』（6月号）に、「復興ステークホルダーの探索的再構築に関する研究実践—被災地・石巻での聞き取り調査から—」をご執筆（筆者らと共著）いただいた。さすが現職の記者・デスクの筆による原稿で、現地インタビューから刊行まで、流れるような作業ですばらしい原稿が仕上がった。抜き刷りはフィールドのインフォーマントに喜んで受け取っていただけた。

表1 2018年度「復興とは何かを考える連続WS」プログラム

	日時	会場	テーマ（講師）
第1回	04/21 14:00-17:00	関西大学東京センター	①四川地震（加藤孝明・都市工学・東京大学） ②マルマラ地震（木村周平・文化人類学・筑波大学）
第2回	05/19 14:00-17:00	関西大学高槻ミューズ	③バプアニューギニアの津波災害 （林勲男・人類学・国立民族学博物館） ④ピナツボ火山噴火（清水展・文化人類学・京都大学）
第3回	06/09 14:00-17:00	東北大学災害科学国際研究所	⑤平成25年台風ハイエン（杉安和也・都市工学・東北大学） ⑥ハリケーン・サンディ（Liz Mary・都市計画・東北大学）
第4回	07/21 13:30-18:00	明治大学駿河台キャンパス	⑦四川地震（矢守克也・心理学・京都大学） ⑧ハリケーン・カトリナ（近藤民代・都市計画・神戸大学） ⑨広島・長崎の原爆被害（桐谷多恵子・政治学・長崎大学）
第5回	09/29 13:30-18:00	明治大学駿河台キャンパス	⑩インド洋津波（田中重好・社会学・尚絅学院大学） ⑪インド洋津波（西芳実・地域研究（途上国）・京都大学） ⑫チェルノブイリ原発事故（尾松亮・地域研究（CIS）・作家）
第6回	12/01 13:30-18:00	明治大学駿河台キャンパス	⑬ラクイラ地震（益智智之・早大院・都市計画） ⑭三陸の復興史（岡村健太郎・東大・建築史） ⑮カトリナ（原口弥生・茨城大・環境社会学）



写真1 所澤新一郎先生の講義

災害研究諸学会の連携機構として防災学術連携体¹⁰⁾がある。同連携体は、「ほうさいこくたい2018」（2018年10月13-14日）¹¹⁾に参加してシンポジウム「あなたが知りたい防災科学の最前線：首都直下地震に備える」を開催しており、日本災害復興学会会員も多くが参画しているが、本稿ここでは、同国体に参加しているわれわれ専大関係者の活動を記しておきたい。内閣府が主管して、プログラム「多様性のある地域の防災は何かがよい」が設けられており、ここにはメイン・コーディネーターとして浅野幸子さん（減災と男女共同参画研修推進センター共同代表）が就いている。浅野先生は今年まで5年間、われわれ社会学科の提供する「社会学特殊講義（ジェンダー論／リスク社会論など）」、「社会学（教養科目）」などをご担当いただいている。筆者は阪神・淡路大震災（1995年）の現地調査で浅野先生とご一緒に以来、先生には研究・教育の様々な場面で多大なご協力いただい

ており、また、先生のコーディネートにしたがって、2015年度には内閣府「防災における女性のリーダーシップ推進に関する検討会」の座長に就いていた。

③ 研究会（地域社会と危機管理研究所）

地域社会と危機管理研究所（早稲田大学）との関わりは、筆者の院生時代から数えると四半世紀以上にわたって、それは同研究所とその前身の早稲田大学社会科学研究所・都市研究部会／都市災害部会にまで遡る。

ここで研鑽を積んだ若手研究者（筆者も四半世紀前にはここで鍛えられた）の中には、現在、専修大学人間科学部社会学科において、研究・教育現場でご協力いただいている方々も多い。上述の浅野幸子先生の他、専修大学社会科学研究所・客員研究員として、宮定章さん（まちコミュニケーション代表理事、2016年度「社会学特殊講義：NPO・まちづくり論」）、三澤一孔さん（JICA広報室報道課・専門嘱託、2017年度「国際関係論」）、そして野坂真さん（早稲田大学文学学術院・助手、2019年度「社会調査実習」／「現代の社会学」等）などがあげられる。

2. 現地踏査記録

それでは次に、筆者のこの一年の東日本大震災の被災地調査（研究実践）の記録を振り返っておく。東日本大震災に関わる筆者の被災地調査記録として、この両年度の6回分（第86～91回）と、災害・防災に関連するその他の現地活動を「番外」として記す。

番外：2017年11月3日～5日 四川師範大学

専大社知セ×四川省の復興・防災に関わる国際共同研究の覚書・調印式（@四川師範大学）の後には、記念の研究会が設定されていた。筆者は、東日本大震災後の復興研究のトレンドを紹介して、「ローカル・コミュニティにおける減災サイクルの研究－大災害の中長期復興から新たな防災社会システムを考える－」と題して基調講演に登壇した（ここまで、大矢根 2018a）。

番外：2017年11月16日 首都直下地震の復興を考える研究会@関西学院大学東京丸の内キャンパス

関西学院大学の災害復興制度研究所が主催する「首都直下地震の復興を考える研究会」の2017年度・第5回研究会に参加した。隔月木曜日夕方に同大学の丸の内キャンパスで開催されている。この日は、吉田稔氏（西宮市情報センター・センター長）によって「災害時の危機管理に真に役立つ被災者支援システム（西宮方式）」が論じられた。

番外：2017年12月8日 EMC 訓練@新潟

「3-1. 防災関連機関－原子力防災の研修・訓練－」の項を参照のこと。

第86回：2017年12月23-24日 いわき市高久第10仮設

いわき市には、1F災害で家を追われた方々の仮設住宅が、出身町ごとまとまって同市内のニュータウンに建設されている。その多くが、プレハブではない手のかかった木造仮設で、その中には、古典的な寺社建設法である「板倉構法」（写真2）で設えられたものも多い。それらが建つ高久仮設住宅団地を視察した。東日本大震災で仮設住宅の運用の幅が格段に広がった（詳細は大矢根 2012を参照のこと）。ちょうどクリスマス時期で、サンタクロースの格好をしたボランティアさん達が、一軒一軒声をかけつつ年末のプレゼントを配布していた（写真3）。

第87回：2017年12月27-28日 石巻～女川（牡蠣小屋－荒浜～女川）

年末の休みを利用して、家族で、筆者のフィールドである石巻牡鹿半島を回った。年に一度はフィールド現況とインフォーマンを紹介して回る。せっかくの石巻なので、牡蠣小屋で焼牡蠣（写真4）を堪能した。

番外：2018年1月7-8日 減災フォーラム@関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス

関西学院大学災害復興制度研究所の2018年度復興・減災フォーラム「災害と地域の消長～いかに『復興知』を伝えるか」（写真5）が開催された。例年、日本災害復興学会の総会に合わせて、同大学の公開フォーラムが開催されている。

番外：2018年1月18-19日 EMC 訓練@青森

第88回：2018年1月20-21日 社研G研・石巻調査



写真2 板倉構法の木造仮設住宅@いわき市高久



写真3 年末のサンタクロース@高久仮設住宅



写真4 牡蠣小屋@仙台

2017年度の専大・社研G研で設定された「復興ステークホルダーの探索的再構築に関する研究実践」（代表：飯考行法学部教授）の現地調査を一泊二日で実施した（成果は、所澤・佐藤・大矢根2018を参照のこと）。『石巻復興きずな新聞』編集長・岩元暁子さん（写真6）、サードステージ代表理事の杉達也さん・理事の新井英児さん、はまのね代表理事



写真5 2018年度減災フォーラム@関西学院大学



写真6 『石巻復興きずな新聞』でのインタビュー

の亀山貴一さんにお話を聞いた。お邪魔した研究メンバーは、飯考行教授、佐藤慶一准教授、所澤さん、三澤さん、宮定さん、そして筆者の6人。

番外：2018年1月27日 人文研シンポジウム登壇@専大・蒼翼の間

専大の人文科学研究所第2回公開講演会・人文科学研究所創立50周年記念『災害と人文科学』シンポジウムが開催されて、筆者は「時空を超えて復興の諸相を考えるー現存する仮設住宅（スピタク震災@Armenia・1988）をめぐって」と題して講演した。人文科学研究所編『災害 その記録と記憶』（専修大学出版局）（写真7）の刊行直前のお披露目シンポジウムであった。

番外：2018年2月14日 表参道防災シンポ（専大社研G研公開シンポジウム）

専大社研G研のこの3年度分の研究成果発表の一環として、同G研代表をつとめる佐藤慶一准教授が、公開シンポジウム「首都直下地震 避難の後のことを考える」を災害復興まちづくり支援機構との共催で開催した。原宿表参道の日本看護協会ビルという絶好の場には、各メディアを含めて多くの参加者にお越しいただいた。筆者は閉会挨拶に日本災害復興学会会長として登壇した。

番外：2018年3月6-9日 熊本地震踏査



写真7 『災害 その記録と記憶』刊行



写真8 熊本地震の復旧・復興工事現場

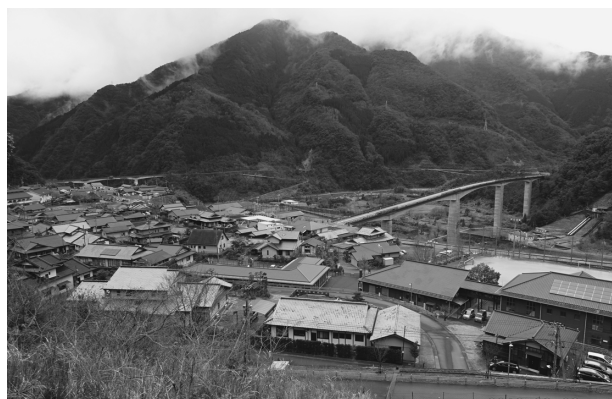


写真9 川辺川ダムの高台移転地

熊本地震の現地踏査を実施した。空路大分から九州に入り、レンタカーを駆って、阿蘇山を縦断して（途中、阿蘇ファームランドで、発砲スチロール住宅＝ホテル利用、を視察）、熊本の激震地の復興現場を視察して（写真8）、山中の国道を南下して川辺川ダム建設予定地＝五木の子守歌の里（写真9）を回った。「西の川辺川、東のハッ場」と言われているダム水没集落については、毎年、前期授業（地域社会学／災害社会学）で取り上げる素材であることから、なるべく直近の現地風景を映写して紹介することになっている。川辺川ダム建設予定地を経て、鹿児島空港から帰京した。



写真10 最終講義の中林一樹教授



写真12 花蓮地震でダメージを受け解体されるビル



写真11 花蓮地震で損傷した橋梁



写真13 震災問題研究ネットワーク幹事会@早稲田大学



写真14 SDGs ワークショップ

番外：2018年3月10日 中林教授最終講義

前日本災害復興学会会長・中林一樹教授の最終講義（写真10）が明治大学で行われた。

番外：2018年3月15日 首都直下地震の復興を考える研究会@関西学院大学東京丸の内キャンパス

番外：2018年3月16-19日 台湾・花蓮震災踏査

台湾で2018年2月6日に発生した花蓮地震の現地踏査を行った。台北に前泊して鉄道、花蓮に向かった。すでに日常生活が回復していて、旧市街地で、ダメージを受けたビルの解体が所々で始まっていた（写真11、写真12）。

番外：2018年3月23日 震災問題研究ネットワーク拡大幹事会（写真13）

番外：2018年4月12日 災害社会学講義@立教大学

今年度、前期木曜日2時間目、立教大学で「災害社会学」を講義した。

番外：2018年4月21日 復興とは何かを考える連続WS@関西学院大学東京キャンパス

今年度第1回目の連続WSが開催され、①四川地震（加藤孝明・東京大学准教授）、②マルマラ地震（木村周平・筑波大学准教授）が報告された。

番外：2018年4月26日 JVOAD 研修 on SDGs@九段

野田真里准教授（茨城大学）を招き、JVOAD 勉強会「SDGsと『誰一人として残さない防災』」が開催された（写真14）。JVOADは「全国災害ボランティア支援団体ネットワーク」の英語略称。代表理事の栗田暢之氏（震災がつなぐ全国ネットワーク）が、日本災害復興学会の副会長をつとめていることで、今回の勉強会の協力（共催）を学会に依頼してきたことから、会長として筆者が登壇してコメントを行った。



写真15 牡鹿半島・雄勝の防潮堤建設現場を高台造成地よりのぞむ

番外：2018年5月19日 復興とは何かを考える連続WS@関西大学高槻ミューズ

第2回目は、③パプアニューギニアの津波災害（林勲男教授・国立民族学博物館）、④ピナツポ火山噴火（清水展教授・関西大学）が報告された。

番外：2018年5月23日 首都直下地震復興研究会@関西学院大学東京丸の内キャンパス

新年度より研究会名称が改まり、第1回目は佐々木晶二氏（元国土交通省／国土交通政策研究所所長）が「最新の法律改正案を踏まえた、復興制度、事前復興制度の考え方」を論じた。

番外：2018年6月23日 石巻・アーク放電研究会（スカイプ参加）

第89回：2018年6月29-30日 石巻・味六亭

石巻・牡鹿半島の雄勝地区の高台造成地、防潮堤建設の現場を視察して（写真15）、味六亭を訪ねた。世の中は狭いものだ。石巻でいつもお邪魔する地元のレストラン「味六亭」のご主人・相沢さんは、学生時代に上京して、狛江に住んでいたという。筆者自宅すぐそばのレストラン「このゆびとまれ」で料理の勉強をして、石巻・市街地に出店。舌の肥えた地元のマダムに人気の創作料理レストランである。筆者のなかで、石巻と狛江がまた一つ太くつながった。

番外：2018年7月7日 石巻・アーク放電研究会（スカイプ参加）

番外：2018年7月14日 夢ナビ@東京ビッグサイト

高校生向けの大学紹介プログラム（大規模合同大学説明会）に登壇した。今年度は「被災現場を社会調査で読み解く」と題して30分講義した。これはビデオアーカイブとなっている。

番外：2018年7月19日 首都直下地震復興研究会@関西学院大学東京丸の内キャンパス

第2回の首都直下地震復興研究会は未来災害研究会と合同開催となり、太田亘氏（糸魚川市産業部復興推進課 復興管理監）が、「糸魚川市駅北大火からの『復興まちづくり』について」を論じた。減歩のない区画整理事業の仕組みの紹介



写真16 TRANSIT! Reborn-Art 2018の屋外コンサート会場に、一同、釘付けとなった。

番外：2018年7月21日 復興とは何かを考える連続WS@関西大学高槻ミューズ

第4回目の今回は、⑦四川地震（矢守克也教授・京都大学）、⑧ハリケーン・カトリナ（近藤民代教授・神戸大学）、⑨広島・長崎の原爆被害（桐谷多恵子・核兵器廃絶研究センター客員研究員）が報告された。

番外：2018年8月2日 社研G研・研究会@神田社研分室

今年度社研G研の研究企画会議を行い、2月の石巻現地調査の企画を練り上げた。

第90回：2018年8月13-14 石巻ゼミ合宿：リボーンアート巡り

石巻市で展開されている復興プロジェクト＝リボーンアート（写真16）をゼミ4年生の二人が、卒業論文事例として取り上げることとなったため、石巻・牡鹿半島でのミニ・ゼミ合宿を企画した。TRANSIT! Reborn-Art 2018の屋外コンサート会場や浜のレストランを訪ねた。

第91回：2018年8月16-17日 フクシマ踏査 with VASS

Phuong さん一行

今年度、ベトナム社会科学院（VASS）から来日して専修大学で研究生活を送っている Phuong 先生を、津波被災地・仙台市荒浜および1F災害の関連地区・施設（高久仮設住宅団地、コミュタン福島@三春）にご案内した。ちょうどいわき市・高久にある板倉構法の仮設住宅が解体されているところで（写真17）、これが翌週には西日本豪雨の被災地・総社市に移築されるというタイミングであった。解体中であったため気を付けながら、仮設住宅内部に立ち入ることが許された。間取りを確認するなど、貴重な体験となった。

番外：2018年8月26-28日 西日本豪雨@真備・総社

東日本大震災・1F災害の被災地、いわき市の高久仮設住宅団地より解体された板倉構法の木造仮設が、西日本豪雨の被災地・岡山県総社に移築されているところを視察した（写真18）。



写真17 解体の進む高久の板倉構法の木造仮設でPhuong氏



写真18 いわき市高久から総社市に移設中の板倉構法の木造仮設

番外：2018年9月5-6日 第3回東アジア門戸都市政策フォーラム@天津市

天津社会科学学院の主催で東アジア門戸都市政策フォーラムが開催され、中国社会科学院・都市発展環境研究所の李国慶教授のお声かけに応じて訪中・登壇し、「東京（東アジアの都市圏の一つとして）のゲートシティ—その認識論的發展経緯と課題—」を報告した。李国慶先生は筆者の大学院時代からの研究仲間で、日本で学位を取得して現在、北京で活躍している。今年度は12月末に来日して日本の首都圏調査を行う計画があり、その一環として12月20日に、専大社研の定例研究会で登壇・報告いただくこととなっている。演題は、「雄安新区：（＝一帯一路に並ぶ）大規模国家プロジェクトにおける気候変動リスク」。

番外：2018年9月9-13日 北海道胆振東部地震踏査

今夏は、残酷暑、大阪北部地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震と、災害が続いた。筆者の母方の実家が北海道苫前牧場を営んでいる（写真19）。お見舞いとお墓参りを兼ねて訪ねた。

番外：2018年9月15-16日 日本社会学会大会@甲南大学：震災問題研究ネットワーク拡大幹事会



写真19 北海道苫前の大矢根牧場の牛舎

番外：2018年9月28日 帝京大学・医療技術学部講義

東日本大震災発生の年から毎年この時期、帝京大学で「災害・救急医療（看護）」（担当：星直子教授）を2コマ依頼されていて、今年度は、「復興（災害社会学）における看護を考える」を講義した。

番外：2018年9月29日 復興とは何かを考える連続WS@明治大学

第5回目は、⑩インド洋津波（田中重好教授・尚絅学院大学）、⑪インド洋津波（西芳実教授・京都大学）、⑫チェルノブイリ原発事故（尾松亮さん・作家）についての報告であった。

番外：2018年10月9日 震災問題研究ネットワーク拡大幹事会@早稲田大学

番外：2018年10月26-28 日本災害復興学会大会@東京大学

今年度の日本災害復興学会大会は、日本災害情報学会との合同大会として東京大学で開催された。復興学会創立10周年、情報学会創立20周年の周年記念大会。初日10月26日午後、安田講堂で合同大会記念シンポジウム「災害における『検証』とは何か？」が開催され、筆者は復興学会会長として開会挨拶に登壇した。安田講堂は耐震化してリニューアルされていたが、舞台は50年前のあの時のままだそうで、僅かに挠む足許の床板が印象的であった。

3. 東日本大震災に関する研究実践・社会的還元

筆者の研究実践を調査の社会的還元という観点から、「3-1. 防災関連機関」への参加、「3-2. 大学教育現場への成果の還元」、「3-3. 参考文献（両年度執筆・刊行物）等」、としてあげておくこととする。

3-1. 防災関連機関—原子力防災の研修・訓練—

JCO 臨界事故（1999年）以来、原子力総合防災訓練の訓練評価員や、原子力防災担当者の基礎研修の講座講

師を担当してきた。この両年度は、内閣府所管・原子力防災研修のプログラム・テキストづくり、EMC 訓練の評価員をつとめた（いずれも原子力安全技術センターが受託した事業）。

EMC 訓練は原子力災害を想定して、緊急時モニタリングセンターで実施される対応要員のためのシミュレーション訓練である。原子力災害現地対策本部（通称 OFC：オフサイトセンター）の放射線班と連携して、原発災害発生時に放射性物質の拡散状況を把握する緊急モニタリングをどう行っていくか、これを緊急に検討して提案する部署における訓練である。その過程を評価するのが筆者らの担務となる。モニタリングの現場作業は理系マターではあるが、そこに集うメンバーは一般的な社会生活を送るごく普通の人々で、モニタリングという組織活動の現場では緊急対応ゆえのミスや機能不全が様々に立ち現れてくる。それらを人文社会科学・防災社会工学の視角から評価する。2017年度は新潟 OFC（12月8日）、青森 OFC（1月18-19日）での訓練視察に参加した。

3-2. 大学教育現場への成果の還元

① 大学講義：専修大学

大学の教育部門では2017-18年度、東日本大震災を扱う災害社会学をその内容として含む授業は、専修大学人間科学部で選択必修科目「地域社会学B-1/2：環境・災害・コミュニティ」、「都市空間論＝地域研究概論」、大学院では「(修士)社会学特講Ⅱ：社会環境論」、「(博士後期)社会学特殊研究Ⅲ：社会環境論」、および「特殊問題特論」（経済学研究科・原田博夫教授担当科目・第9項目目）で展開した。

また、例年、学部選択必修科目「社会調査実習A」の夏期学外実習¹²⁾として宮城県石巻市小湊浜で二泊三日の現地調査合宿を張っているが、今年度は科目担当ローテーションから外れたため、現地合宿は行われなかった。しかしながらこのような実習授業は、前年度からの事前準備が不可欠で、また、来年度は再び担当に返ることが決まっていることから、今年度も小規模ながら現地合宿を実施してフィールドとの接点を持ち続ける必要があった。そこで今年度は、社会学科のゼミ（3+4年生）のミニ・ゼミ合宿としてお盆休みに石巻市牡鹿半島を訪れた。この度は、半島一帯で展開されるリボン・アートフェスティバル¹³⁾会場を踏査した。

② 大学講義：立教大学

2018年度は非常勤講師として立教大学社会学部・専門教育選択科目として「災害の社会学」（前期・木曜日2時限目）を担当した。

③ 大学講義：医療・看護領域

東日本大震災発生以降、毎年、帝京大学医療技術学部で二コマ「災害・救急医療」の講義を担当している。4年生の後期選択科目で履修者は毎年100名ほど。さすが専門4年生で看護現場での「傾聴」にも長けていて聞（聴）く姿勢がすばらしい。2018年度は「復興（災害社会学）における看護を^{みもも}考える」（2018.9.28）を講義した。

3-3. 参考文献（両年度執筆・刊行物）等

東日本大震災に関連して2017年末から2018年秋までに執筆・刊行された論文等を以下にあげる。

◇大矢根淳, 2018a, 「東日本大震災・現地調査の軌跡・VI+VII-生活再建・コミュニティ再興の災害社会学の研究実践に向けて（覚書）-」『専修人間科学論集 社会学篇』

◇———, 2018b, 「第5章：アルメニア・スピタク地震の復興・生活再建の諸相」専修大学人文科学研究所編, 2018, 『災害 その記録と記憶』専修大学出版局

◇———, 2018予定（初校済 20181128）, 「第5章：ポスト3.11・原発防災パラダイムの再構築に向けて-制度的瑕疵の例証と原発防災レジリエンス醸成のみちすじ-」田中重好・黒田由彦・横田尚俊・大矢根淳編著『シリーズ東日本大震災と社会学（第2巻）』有斐閣

◇大矢根研究室, 2018, 『東日本大震災の生活再建と復興の今-石巻市小湊浜における取り組み-』（専修大学人間科学部社会学科：「社会調査実習A」成果報告書）

◇所澤新一郎・佐藤慶一・大矢根淳, 2018, 「復興ステークホルダーの探索的再構築に関する研究実践-被災地・石巻での聞き取り調査から-」『専修大学社会科学研究所 月報（6月号）』（No.660）

学会・研究会報告等

◇大矢根淳, 2018, 「時空を超えて復興の諸相を考える～現存する仮設住宅（スピタク震災@Armenia・1988）をめぐる～」（専修大学人文科学研究所出版記念・公開講演会2018.1.27@専修大学）

◇大矢根淳, 2018, 「東京（東アジアの都市圏の一つとして）のゲートシティ-その認識論的發展経緯と課題-」中国天津市社会科学院・韓国仁川発展研究院共催：第3回東アジア門戸都市政策フォーラム（2018.9.5-6@天津市）

その他参考文献

- ◇大矢根淳, 1993, 『津波の民俗』『宮古市史』下巻・資料編
 ◇大矢根淳, 2012, 『『仮設住宅』の実態・概念の展開～復興への連繋を考える』『復興』(第4号)

謝辞：本稿のうち、東日本大震災の被災地視察・復興調査に関しては、平成29年度専修大学社会科学研究所グループ研究助成「復興ステークホルダーの探索的再構築に関する研究実践」(代表：飯考行法学部教授)、平成30年度専修大学社会科学研究所グループ研究助成「減災サイクルのステークホルダーと事前復興への取り組みの実相～巨大災害(東日本大震災／首都直下・南海トラフ地震)を射程に～」(代表：大矢根淳)、および専修大学個人研究費、また、アルメニア・スピタク震災復興調査に関しては、平成27～30年度科学研究費補助金・基盤研究(A)「多層的復興モデルに基づく巨大地震災害の国際比較研究」(研究代表：高橋誠・名古屋大学、大矢根淳=分担研究者)、の成果です。助成に深く感謝いたします。

注

- 1) 東電、原発事業の業界では、福島第一原発災害(原発災害)を「F1事故」と言い慣わしている。麗しのモータースポーツと紛うような言説は厳に戒められるべきと筆者は考えており、ここではF1と記さず1Fと表しておく。1F＝「イチエフ」は、被曝の恐れを抱きつつそこで働く原発従業員が同原発を呼称する時に使う言葉であり、彼らはあの出来事を「事故」ではなく「災害」と認知している。したがって彼らにとっては、「F1事故」ではなく「1F災害」である。
- 2) 社知・社会関係資本研究のプロジェクト期間中にPDとして研究に従事していた張光雲氏が、学位取得・帰国して四川師範大学で教壇に立ち、合わせて、同大学に設置された四川省プロジェクト＝「四川省区域和国別重点研究基地日本研究中心」のコーディネーターに就いて、筆者らとこの数年継続してきた共同研究「四川省における基層組織の『危機』対応の形成過程とその変容：日本におけるCrisis management, Risk communication, Resilienceの視点から」を発展させて、これを両大学共同研究の「覚書」締結にまで高めてくれた。2017年11月、「四川省地域と国別重点研究拠点日本研究センター」と「専修大学社会知性開発研究センター／四川ローカルリスコミュニケーション研究センター」の「共同調査研究に関する覚書」が締結されて、2017年末より「ローカル・コミュニティにおける減災サイクルの研究—大災害の中長期復興から新たな防災社会システムを考える—」(研究代表：筆者)がスタートした。
- 3) 専修大学からの応募企画は、プロジェクト名称「東アジアと共生する実学の専修大学—人間・経済・社会—」で、そのうち、筆者の関わるパートは、「人間・経済・社会」三領域のうち「社会」に位置づけられていて、「東アジア防災・減災・災害復興事業推進センター」を創設して、「防災・減災・復興戦略に関する日本の研究実践スタイルの東アジア地域への還元」を攻究することとなっている。
- 4) 同大学が位置する石巻市は、東日本大震災においては、基礎自治体単位では最大の犠牲を生んだところである(直接死+行方不明3,697、関連死275)。同大学は奇跡的に浸水を免れてキャンパスが機能したことで、緊急対応(被災者の受け入れ)、応急対応(災害対応機関の受け入れ)の拠点と成り得て、直後から多くの災害ボランティアの拠点となった。「石巻の奇跡」と言われた。
- 5) 東日本大震災直後に東北地方で発足した復興大学(仙台学長会議が学都仙台コンソーシアムにおいて検討を重ねて、文科省・大学復興センター構想の一つとして位置づけられた)では、4事業＝「復興人材育成教育コース」、「教育復興支援」、「地域復興支援ワンストップサービス・プラットフォーム」、「災害ボランティアステーション」を創設した。石巻専修大学は、そのうち、「地域復興支援ワンストップサービス・プラットフォーム」事業の幹事校であったことから、筆者はこれまで、そのいくつかの研究実践事業に参加させていただいた。
- 6) 筆者は第5章「ポスト3.11・原発防災パラダイムの再構築に向けて～制度的瑕疵の例証と原発防災レジリエンス醸成のみちすじ～」を担当した。
- 7) 委員会ではまず、「復興」の概念を考えるに際して「三つの立場」(「規範論」、「過程論」、「局面論」)を峻別して、巷の議論を13の論点に分けて、それらを「現場実践的」か「科学理論的」かの軸の上で、4つのアプローチ(理念的、メカニズム的、ガバナンス的、能力的)に腑分けした。筆者の研究実践の視角は、ガバナンス型に位置づけられた。
- 8) これまでも被災現場で「車座トーク」を開催して、被災者の声を拾い上げてきた。そして合わせて、『被災したときに(生活再建の手引き)』を逐次改訂して配布している。
- 9) 「福島復興研究会」「復興ワードマップ研究会」「被災地レジリエンスとしてのCRM研究会」「東北復興研究会」「関西災害アーカイブ研究会」「被災の教訓を未来に伝える研究連絡会」「首都直下地震復興研究会」「復興法制度研究会」の8件。復興と言えば一義的には「復興都市計画事業の竣工」がイメージされることが多いが、日本災害復興学会ではそもそも、復興の多義性を尊重して立論している。
- 10) 東日本大震災を契機に、日本学術会議の土木工学・建築学委員会が幹事役となって「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」が設立されて30学会が集った。この取組みをさらに発展させて、防災減災・復興を対象にして、より広い分野の学会参画を得るために、2017年7月、「防災学術連携体」が創設された(現在、参加数は56学協会)。
- 11) 「第3回国連防災世界会議」(2015年)で採択された「仙台防災枠組2015-2030」では自助・共助の重要性が国際

的な共通認識とされ、これに基づき防災推進国民会議が発足した。これに内閣府が協力して、以降毎年、「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）」が開催されている。

- 12) 2 年次配当選択必修科目「社会調査実習」で、筆者のコマではフィールドを宮城県石巻市小湊浜に設定して、毎年、8 月・夏休み前半に二泊三日の現地合宿を張っている。牡鹿半島に位置する小漁村・小湊浜の被災・復興過程を踏査・聞き書きによって明らかにするという調査教育趣旨。小湊浜は、復興研究の古典『津浪と村』（山口弥一郎著、1943 年、恒星社厚生閣）の冒頭に登場する被災地で、筆者がこの四半世紀、東日本大震災発生前から幾度も同書を小脇に抱えて訪ね歩いてきたフィールドの一つである。その一軒・小湊浜の A 氏宅は、昭和三陸地震津波（1933 年）で高所移転した集落内 3 軒（A, K, M 宅）のうちの 1 軒で、昭和戦前・戦中に山口弥一郎（当時は磐城高等女学校教諭）が巡検して著した『津浪と村』の冒頭に登場する。現 A 氏宅の長老は、戦中、自分が子どもの頃、大学の先生らしき人が一人、訪ねてきたことをおぼろげながら覚えていた。災害社会学を専らにする筆者は、この四半世紀、同書を常に傍らに置いて

幾度も読み返し、東日本大震災前にもその巡検の旅にならって何度か三陸リアス式海岸の村々を北から南に踏査して、低地居住の戒めを刻んだ石碑の調査を重ねていた（大矢根 1993）。東日本大震災が発生して、小湊浜を訪ねたおり、偶然にも A 長老と話す機会を得た。そしてこれが A 宅長老だと分かった時には、この偶然の出会いに驚きと感動のあまり言葉を失い、高台の A 氏宅リビングから、全てが洗われてしまった浜に見入って、あの古典の一文一文を想起こしていた。その後、年に何度かお宅を訪ねては、浜の珍味をご馳走になりつつ、最近の漁や浜の復興の動きについてご教示いただいている。

- 13) Reborn-Art Festival は、東日本大震災の東北復興を考えてアート・音楽・食を楽しむ新型の祭で、石巻中心市街地と牡鹿半島で、国内外の現代アーティストの作品を地元の協力のもと現地展示され、様々なスタイルの音楽イベントを共催して、さらに、国内外の有名シェフを招いて地元食材を使った新たな食文化の創造を目論む多業界協働のプロジェクトである（詳細は、同祭 HP：<http://www.reborn-art-fes.jp/> を参照のこと）